

(平成23年度)

中国圏広域地方計画の推進状況について 概要版

平成24年10月
中国圏広域地方計画

<中国圏広域地方計画について>

中国圏広域地方計画（以下「本計画」という。）は、圏域（鳥取・島根・岡山・広島・山口）の強みや課題、圏域を取り巻く環境変化を踏まえ、圏域の自立的発展に向けた将来展望を描くものであり、鳥取県、島根県、岡山県、広島県及び山口県の区域を一体とした区域を計画の対象区域とし、21世紀前半期を展望しつつ、概ね10ヶ年間の国土の形成に関する基本的方針、目標及び広域の見地から必要と認められる主要な施策を定めたものである。

なお、本計画は、国の地方支分部局、地方公共団体、地元経済界で構成される中国圏広域地方計画協議会（以下「協議会」という。）での検討を経てとりまとめたものであり、協議会構成員を始めとした多様な主体が、十分に連携・協働を図りつつ、計画が描く将来像の実現に向けた各種施策の展開・具体化を推進するものである。

<モニタリングの基本的考え方>

本計画の着実な実効性を高めるため、毎年度、中国圏に関する様々な情報を収集し、各プロジェクトの進捗状況を検証及び計画の推進に向けた課題抽出やその対応等について検討、実施し、プロジェクトを始めとした計画の一層の推進を図ることを目的とし、モニタリングを実施する。実施に当たっては中国圏広域地方計画推進室を窓口とし、「モニタリング指標整理・分析」「事業事例の選出」「各プロジェクト毎の分析・とりまとめ」を実施し、毎年度、運営会議及び幹事会にて報告を行うものとする。

中国圏広域地方計画

－ 中国圏における3つの将来像とそれを実現するための15のプロジェクト －

【将来像】

地域の多様性を活かした交流・連携で、持続的に発展する中国圏

産業集積や地域資源を活かした新たな挑戦で、持続的に成長する中国圏

多彩な文化と自然を活かして、多様な豊かな生活を楽しめる中国圏

【プロジェクト】

<ものづくり産業等を中心とした圏域の経済的自立基盤の強化>

1. ものづくり産業の再構築・高度化による競争力強化プロジェクト
2. 臨海部産業支援のための国際物流機能強化プロジェクト
3. 日本海沿岸における北東アジアゲートウェイプロジェクト
4. 基幹的交通・情報通信ネットワーク整備プロジェクト

<中山間地域等の振興>

5. 里地・里山・里海における農林水産業再生プロジェクト
6. 地場産業を創出する地域資源活用プロジェクト
7. 中山間地域・島しょ部における多面的機能の保全・活用と暮らし安心プロジェクト

<環境と産業・生活が調和した地域づくり>

8. 中国圏の低利用資源を活用した低炭素・循環型地域づくりプロジェクト
9. 瀬戸内海の保全・活用プロジェクト

<世界や他圏域と交流し貢献する、開かれた圏域づくり>

10. 中国圏の歴史・文化発信とまるごと観光推進プロジェクト
11. 東アジアから世界への交流推進プロジェクト

<分散型地域構造の核となる都市機能の強化>

12. 分散型地域構造の核となる都市整備プロジェクト
13. 中国圏のサービス産業育成プロジェクト

<美しく安全安心な圏域づくり>

14. 美しく強靱な中国圏域づくりプロジェクト

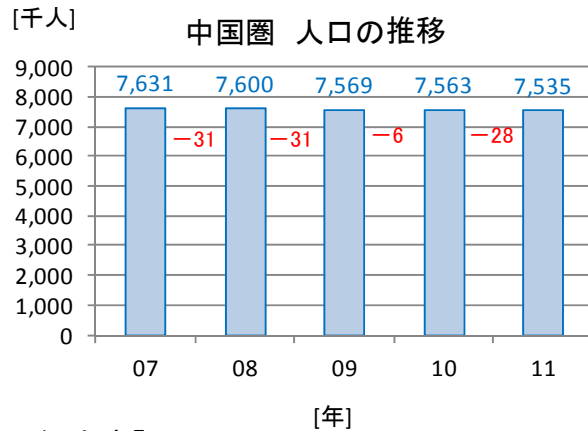
<将来の発展を担う人づくり>

15. 中国圏の人づくりプロジェクト

中国圏広域地方計画の推進状況について

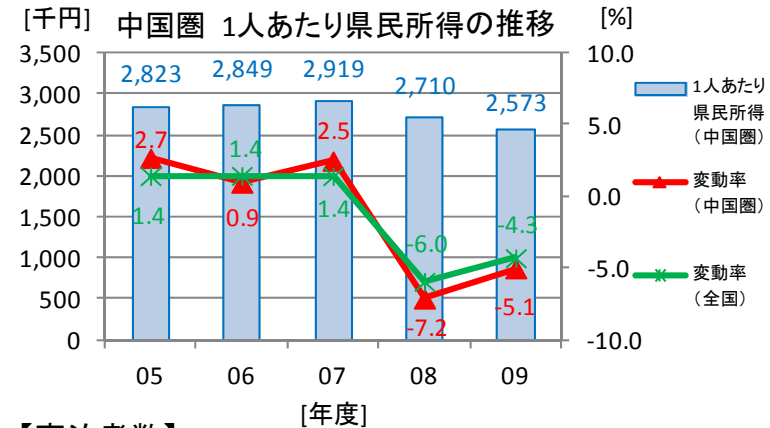
【人口】

中国圏の人口は、2011年には約754万人、前年より2万8千人減となり、緩やかな減少を続けている。全国シェアは5.9%を保っている。



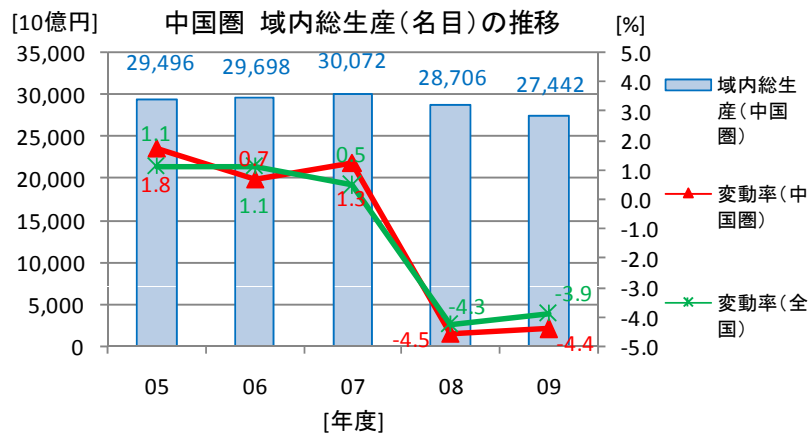
【1人あたり県民所得】

中国圏の1人あたり県民所得は、2009年度には約257万円、前年度に比べて5.1%減となっており、2年連続で減少している。全国比では中国圏は92.2%となっている。



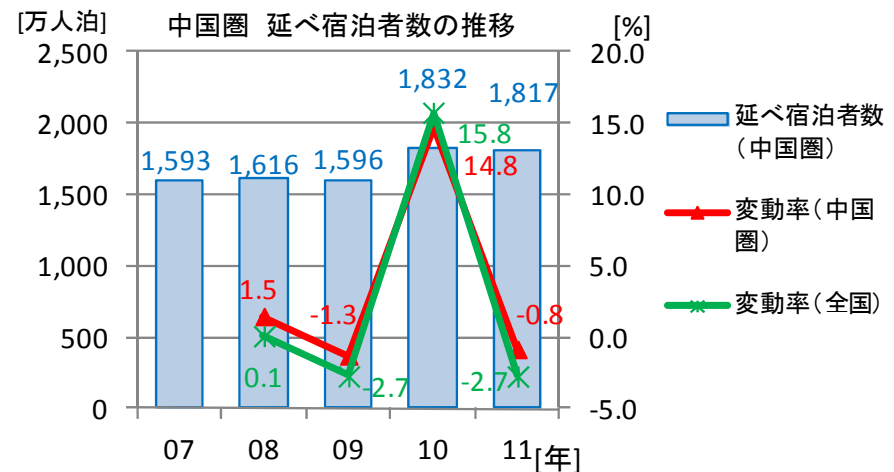
【域内総生産】

中国圏の域内総生産は名目で、2009年度には約27兆円、前年度に比べ4.4%減となっており、2年連続で減少している。全国シェアは5.7%を保っている。



【宿泊者数】

中国圏の延べ宿泊者数は、2011年には約1,800万人泊、前年に比べ0.8%減となっている。全国シェアは5.5%となっており、近年増加傾向にある。

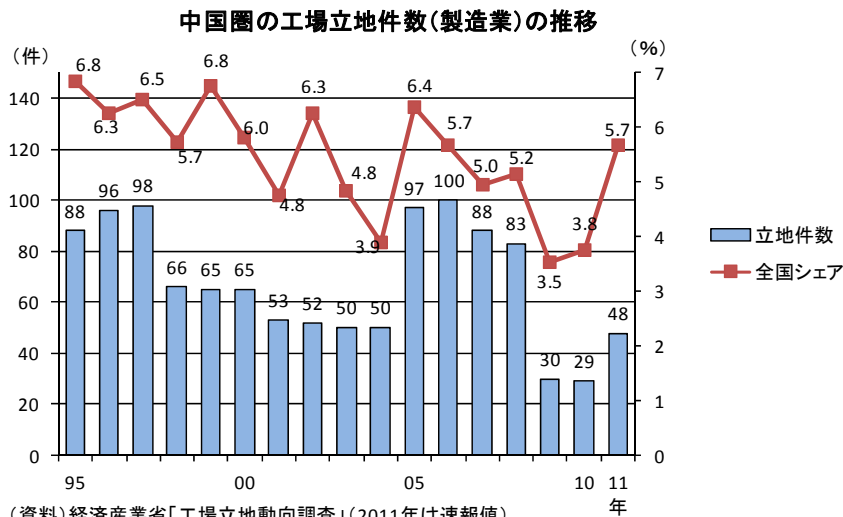


各プロジェクトの推進について

1. ものづくり産業の再構築・高度化による競争力強化プロジェクト

モニタリング指標の変化

中国圏の製造業の工場立地件数は、2005年から100件近い水準で推移するようになったが、2009年以降は、世界不況の影響等により大きく減少している。2011年は2004年以前の水準となり、回復傾向がみられる。



プロジェクトの課題と今後の取組の方向

中国圏の強みである自動車産業等のものづくり産業の更なる国際競争力強化に向けて、産学官連携や県域を越えたネットワーク形成により研究開発、人材育成、販路拡大等の事業に取り組む。また、地域の産業特性を活かすとともに、多様な技術とも融合しながら、先端的な技術領域の水準を高め、新たなイノベーション及び次世代産業の創出を推進していく。

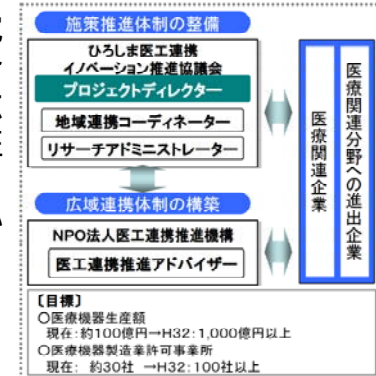
主な取組

- 技術開発等を通じた基幹産業の国際競争力強化
 - ・自動車産業の国際競争力強化を図るための取組（次世代自動車分野の研究開発、カーエレクトロニクス人材育成など）
 - ・企業や公設試験研究機関、大学などからの技術移転を支援するためのマッチング等の支援、産学公連携による研究開発
- 瀬戸内海に集積するコンビナートの高度統合化等を通じたリノベーション
- 産業クラスター活動の広域的連携による次世代産業の創出等の促進
 - ・半導体・FPD（フラット・パネル・ディスプレイ）製造に関する高い技術集積を活かした研究開発、事業化・市場化等の支援
 - ・企業立地促進法に基づく広域連携事業についての支援（機能性食品、LED、医療・福祉機器、自動車などの関連分野における各種セミナー等開催や展示会出展支援など）
- 戦略的な企業誘致と産業連携を支援する基盤の整備
 - ・海外からの広島県への投資の促進（中国四川省との経済交流協定の締結、インドビジネス研究会の開催など）

取組事例

医療関連産業クラスター形成事業(広島県)

広島県では、県内の医療系研究資源と「ものづくり」を組み合わせ、産学官金によるオール広島体制で医工連携を推進し、医療機器等の分野における産業クラスターの形成に取り組んでいる。

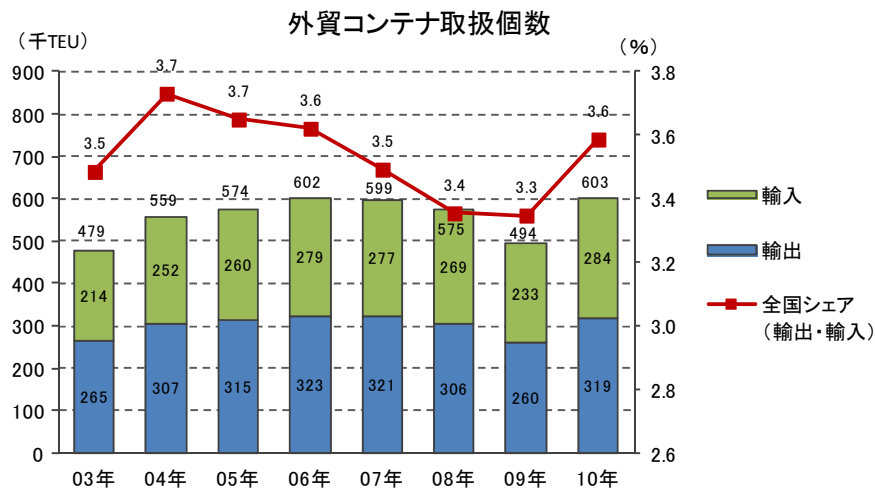


各プロジェクトの推進について

2. 臨海部産業支援のための国際物流機能強化プロジェクト

モニタリング指標の変化

製品や半製品の国際海上物流を担う外貨コンテナの取扱個数をみると、2010年は約60万TEUと前年に比べ増加した。世界不況の影響や近隣圏域の港湾を利用しているなどの要因で減少傾向にあった全国シェアも3.6%と増加に転じている。



(資料)国土交通省「港湾統計」

プロジェクトの課題と今後の取組の方向

東アジア諸国に近接する中国圏の地理的優位性を活かし、国際競争力を支える物流機能の強化が必要である。そのため、シームレスな貨物輸送ネットワークの構築を推進するとともに、物流用地等の確保や土地利用の高度化を図り、国際的な競争力を有する物流基盤の整備・機能強化を推進する。

主な取組

- 大型船舶に適切に対応するための産業港湾インフラの刷新
 - ・基礎素材型産業におけるバルク貨物の輸送コスト低減を図るための国際バルク戦略港湾（2011年5月、「水島港」「福山港」「徳山下松港」「宇部港」選定）による港湾機能の強化
 - ・世界標準の大型LNG船を活用するための施設整備着手（広島港）、大型船に対応した国際物流ターミナルの整備着手（境港）
- シームレスな貨物輸送の実現
 - ・機能強化を進めるための臨港道路の整備
- 臨海部の土地利用の高度化
 - ・リサイクルポートの指定による臨海部産業の活性化と海上輸送の一層の推進（境港2011年1月指定）

取組事例

臨海部の土地利用の高度化（広島港五日市地区）

大手建機メーカーの製造工場が内陸部から臨海部（五日市地区）に移転し機能強化されたことにより、陸上輸送コストの削減と企業競争力の強化が期待される。また、全体の開発・生産・教育を最適化する司令塔機能を新たに設置し、研究開発から製造・出荷までを担う高度な産業空間として生まれ変わろうとしている。

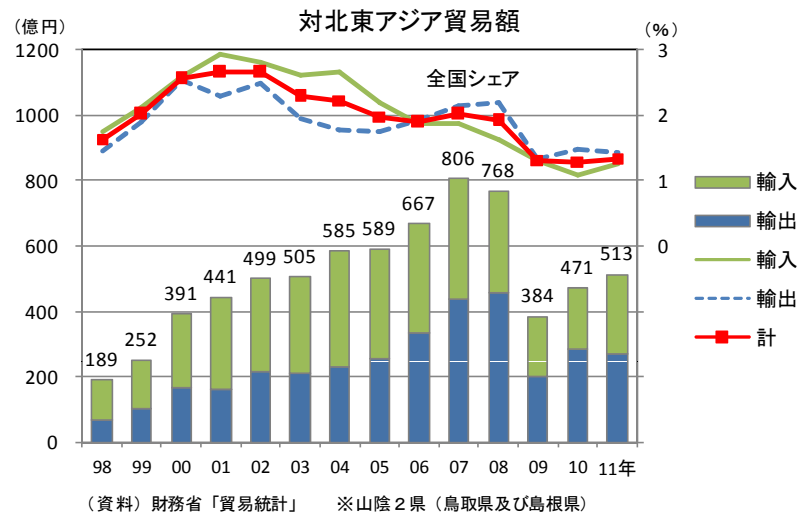


各プロジェクトの推進について

3. 日本海沿岸における北東アジアゲートウェイプロジェクト

モニタリング指標の変化

経済交流の面では、鳥取、島根両県の対北東アジア貿易額は、相手国の経済成長と航路の拡充などに伴い、1998年から2007年の10年間で約4倍に拡大していたが、世界不況の影響やロシアでの外国車の輸入関税及び原木の輸出関税引き上げの影響等により2009年の輸入・輸出額はピーク時からほぼ半減し、その後は2011年にかけて徐々に回復傾向を示している。



プロジェクトの課題と今後の取組の方向

経済交流面では、落ち込んだ対北東アジアとの貿易額の回復が必要である。そのため、販路開拓の取組等を推進するとともに、海空の国際航路の維持・充実に向け、インバウンドの増加対策や多様な交流の推進を図る。

主な取組

○北東アジア地域との交流の促進

- ・日本海側拠点港の選定 (2011年11月、境港・浜田港)
- ・北東アジア地域国際交流協力地方サミットへの参加や北東アジア地域自治体連合での取組等、自治体レベルでの交流推進
- ・貿易支援業務の体制構築 (サポートセンターの設置など)、事業者の海外市場への販路開拓支援
- ・既存航路を活用したトライアル輸送実験 (境港、浜田港)

○北東アジア交流を支える交通基盤の強化

- ・定期コンテナ航路の輸出リードタイムの改善 (浜田港～韓国釜山、4日短縮)
- ・既存空路・航路 (米子-ソウル国際定期便、環日本海航路) の利用促進に向けた取組

○日本海側における拠点都市機能の強化

- ・日中韓露の環日本海圏域の拠点都市間の経済・国際交流と発展方策について各都市首長が一堂に会して協議を行う環日本海拠点都市会議の開催 (2011年度 (第17回会議) 鳥取市開催)

取組事例

境港・東海・ウラジオストク航路の利用促進

2009年6月に就航した境港・東海・ウラジオストク航路では、2009年度の平均乗客数は1便当たり156人、2010年度は180人、2011年度は251人となっており、2010年10月以降、週1便化に伴い境港への入港数は減少しているものの、平均乗客数は大きく増えた。また、コンテナの輸送量も320TEUから530TEUに増加するなど利用促進の取組効果が発揮されており、2011年度は同航路を利用した境港と北東アジア (中国東北部、ロシア、韓国) を結ぶ新たな物流ルートの開拓を目指し、鳥取県において新規ルート開拓に向けたトライアル輸送を実施している。

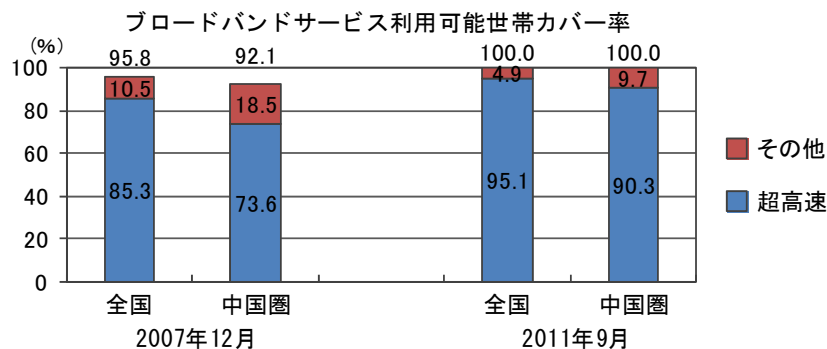
各プロジェクトの推進について

4. 基幹的交通・情報通信ネットワーク整備プロジェクト

モニタリング指標の変化

2011年度においては、高規格幹線道路の中国横断自動車道尾道松江線（吉田掛合IC～三刀屋木次IC）、萩・三隅道路（明石IC～萩IC）が開通し、沿線周辺の流通団地への企業進出が進んでいる。

情報通信ネットワークでは、ブロードバンド整備が全国に比べるとやや遅れていたが、近年急速に整備が進展しており、利用可能世帯の割合は2011年に100.0%に達している。



(資料) 総務省情報通信基盤局

プロジェクトの課題と今後の取組の方向

分散型の地域構造である中国圏においては、産業の国際競争力強化、広域的な連携による観光の振興、都市と中山間地域等の交流・連携などを図ることが必要である。このため、引き続き基幹的交通ネットワークの整備等を図る。

主な取組

○広域的な幹線道路ネットワークの整備と利活用

- ・高規格幹線道路の中国横断自動車道尾道松江線などの整備
- ・鳥取自動車道沿線地域を大きなサービスエリアと捉えた沿線地域への周遊を促す周遊ルートの設定、仮設案内看板の設置
- ・大山高原スマートインターチェンジの整備（2011年6月）

○広域的な公共交通ネットワークの充実

- ・米軍基地との共用空港である岩国錦帯橋空港の整備（2012年度開港予定）

○暮らしの多様化に対応した情報通信ネットワークの整備

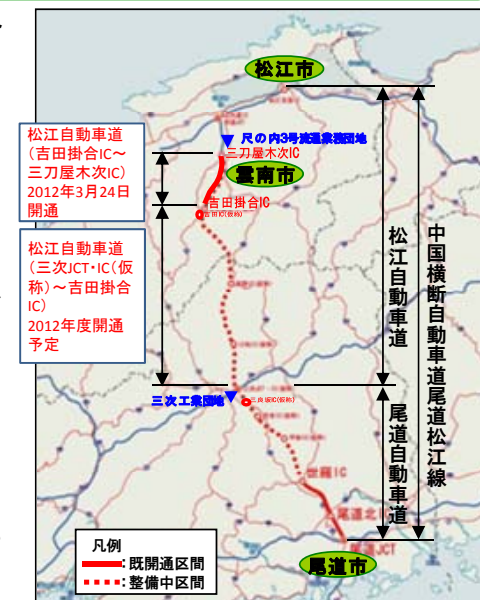
- ・広域連携に必要な情報通信ネットワークの整備（岡山県と鳥取県の情報ハイウェイの利活用）

取組事例

中国横断自動車道尾道松江線

2012年3月24日に吉田掛合IC～三刀屋木次IC間（12.3km）が開通し（無料）、雲南市吉田町～雲南市中心部は約10分所要時間が短縮された。

2012年度の尾道松江線（三次JCT・IC（仮称）～吉田掛合IC）の開通を見越し、沿線地域の工業・産業団地の開発・分譲が活発化しており、新たな雇用創出や地域振興に寄与することが期待される。

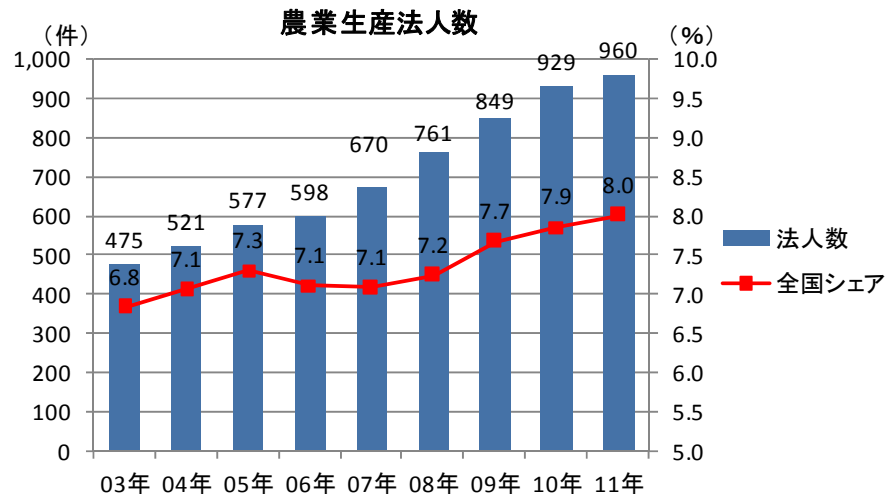


各プロジェクトの推進について

5. 里地・里山・里海における農林水産業再生プロジェクト

モニタリング指標の変化

農業の担い手の育成・確保に向けて、農業生産法人数^(注1)は、2003年の475件から2011年の960件へと、大きく増加し、全国シェアは8.0%となっている。



(資料) 農林水産省経営局

(注1) 農地法第二条第3項に規定する農業生産法人数

プロジェクトの課題と今後の取組の方向

傾斜地の割合が多く農業の経営規模の小さい中国圏においては、農業の経営基盤の強化に向けて、担い手の育成や生産基盤の強化が必要である。そのため、農山村の多面的機能の維持・向上を図る取組を推進していくとともに、地域資源を活用した農林漁業者による事業の創出や地域の農林水産物の利用促進のため、6次産業化の取組を推進していく。

主な取組

○過疎・高齢化の進行等に対応した担い手の育成・確保

- ・企業による農業への参入の促進（相談窓口の一本化、農地の確保支援等）
- ・集落法人の経営力強化の取組（集落法人育成、集落法人間連携）
- ・新規就農希望者の支援（アドバイザー設置、助成、研修）

○生産性及び食料自給率の向上に資する生産基盤の整備と経営高度化

- ・中山間地域における用水路やため池等の農業生産基盤の保全など

○売れる農林水産物・加工品づくり

- ・農林漁業と2次・3次産業との融合等による6次産業化、農商工連携の取組 ※6次産業化事業計画は2011年度末までに100件認定
- ・農林水産物の地産地消の推進
- ・消費者の「食」の安全志向に応える美味（おい）しまね認証制度

○農山漁村の地域資源を活用した交流及び新たな産業振興の促進

- ・エコツーリズム（鳥取県智頭町の森林セラピー推進協議会、島根県の隠岐ジオパーク推進協議会等）、体験交流活動、体験型教育旅行（山口県）推進

○森林・里山・農地の多面的機能の維持・保全・再生

- ・里地里山の再生に向けた取組（里地里山再生計画の策定：鳥取県）
- ・森林ボランティアによる森林の保全、林業の振興（広島市）

取組事例

美味（おい）しまね認証制度

島根県では、2009年度より農業生産工程管理（GAP）を取り入れた「美味（おい）しまね認証制度」を創設し、島根の農林水産物の安全性や優れた品質・独自性をアピールしている。

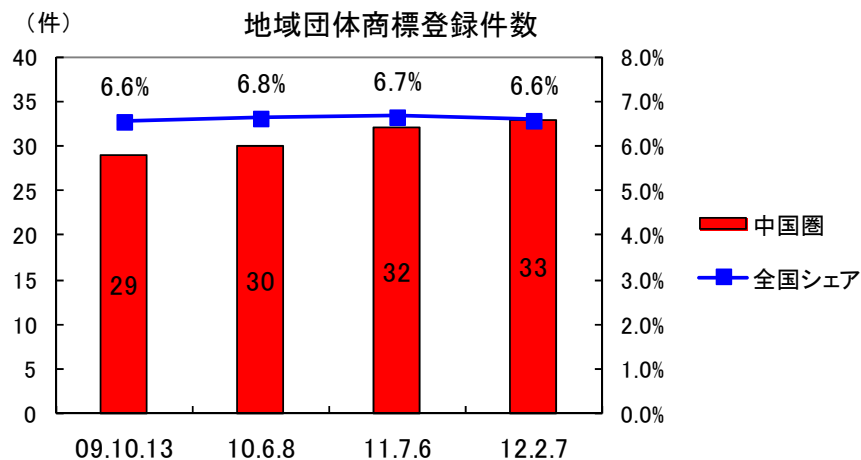


各プロジェクトの推進について

6. 地域産業を創出する地域資源活用プロジェクト

モニタリング指標の変化

地域の特産品等に産地の地域名を付した地域団体商標制度が2006年に開始されて以来、2012年2月時点の中国圏の登録査定件数は33件、全国シェアは6.6%となっている。



(資料)特許庁ホームページ(登録査定案件リスト)

プロジェクトの課題と今後の取組の方向

中国圏では、地域資源を活用した新商品・新サービスの開発や、ブランド化を推進し、中山間地域等の活性化を図る必要がある。そのため、産学官連携や商業・サービス業の専門家の派遣等の支援を実施するとともに、引き続き地域資源活用プロジェクトの推進を図る。さらに、都市部と連携して人材の確保や産業振興を推進する。

主な取組

○産学官連携や商業・サービス業の専門家を活用した新商品・新サービス開発支援

- ・地域資源を活用した新商品・新サービスの開発・市場化支援（ファンドを活用した補助金、専門家によるアドバイスなど）
- ・農林漁業者と商工業者の連携による新たな商品や販路の開拓等

○地域資源をまとめた効果的なブランド形成と販売促進

- ・森林資源の有効活用を図る取組（ひろしま産間伐材の利用推進事業等）
- ・地域資源のブランド化推進（産地の地域名を付した商標の出願・権利化の推進、企業とデザイナーとのマッチング等）
- ・ご当地グルメの発掘・開発（ご当地グルメ推進団体ネットワークの設立等：岡山県）

取組事例

B級グルメによるブランド形成の取組

2010年度に設立された岡山B級グルメまちづくりネットワークの会員は15団体となり、2011年には「おかやまB級ご当地グルメフェスタin真庭」の開催による情報発信を行うとともに、「B-1グランプリin姫路」においては、岡山県勢が上位入賞するなど、官民一体となった協働体制により、食を活かしたブランド化と地域活性化に取り組んでいる。

津山ホルモンうどん



ひるぜん焼そば

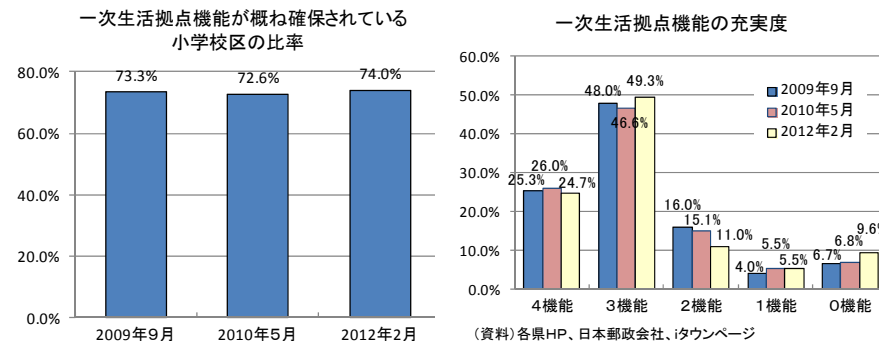


各プロジェクトの推進について

7. 中山間地域・島しょ部における多面的機能の保全・活用と暮らし安心プロジェクト

モニタリング指標の変化

中国圏の中山間地域において、一次生活拠点性が概ね確保されている割合（人口3,000人未満の町村における小学校区において、商業、医療、福祉、郵便局の4機能の内、3機能以上が配置されている割合）は、2011年度では74.0%となり、前年度よりわずかに増加した。



プロジェクトの課題と今後の取組の方向

中国圏は小規模高齢化集落が数多く分布しているため、中山間地域の生活機能を確保することが強く求められている。このため、引き続き一次生活拠点機能の充実を進め、医療圏単位での医師数の確保を図るとともに、移動販売等のソフト施策や、交通対策、コミュニティ対策等も含めた複合的な対応を推進する。また、中山間地域の多面的機能を維持するため、都市と中山間地域との連携等による対策を進めていく。更なる広域連携強化の観点からは、中山間地域の地域経営に携わる人材育成プログラムの確立等を行う機能の確保が求められ、これらの取組についても進めていく。

主な取組

- 中山間地域等を支える一次生活拠点機能の充実
 - ・集落を超えた広い範囲での新たな地域運営の仕組みづくりを行う市町村の支援（島根県）
- 医療・福祉ネットワークの充実
 - ・中山間地域の医療確保の取組（医学生への奨学金貸与事業や医療・介護サービスのネットワークシステムの構築・強化（鳥取県）、ドクターヘリの運航（島根県、山口県））
- 地域の実情に応じた交通機能の確保と情報通信環境の充実
 - ・地域公共交通確保・維持・改善に向けた取組（地域公共交通確保維持改善事業）
- 集落コミュニティの強化・再構築による共助の仕組みづくり
 - ・広域的な地域単位での新たな地域運営組織の設置（鳥取県）
 - ・集落活性化の取組の支援（頑張る地域応援事業など（岡山県））
- 中山間地域等の多面的機能の保全と活用
 - ・空き家情報の一元的な提供（空き家バンク）、「田舎暮らしコーディネート」の配置（鳥取県）
 - ・UIJターンの住まい相談や、暮らし体験事業（島根県、岡山県）
- 中山間地域等の暮らし安心向上を目指した調査研究の推進

取組事例

中山間地域等の暮らし安心向上を目指した調査研究

中国地方中山間地域振興協議会が主催し、成果発表シンポジウム「中山間地域の新たな地域運営を創る」を開催した（180名参加）。

シンポジウム会場

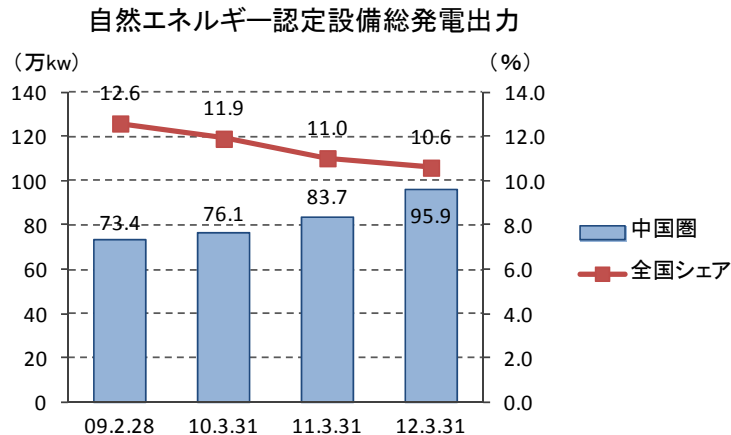


各プロジェクトの推進について

8. 中国圏の低利用資源を活用した低炭素・循環型地域づくりプロジェクト

モニタリング指標の変化

中国圏の新エネルギー総発電出力は2011年度末には前年度に比べ増加し、95.9万kwとなった。全国シェアはやや低下したものの依然として10.6%を占めており、GDPのシェア(5.7%)と比べても、かなり高くなっている。



(資料)資源エネルギー庁「新エネ等電子管理システム」

(注)対象エネルギーは、風力、太陽光、地熱、小型水力、バイオマス

プロジェクトの課題と今後の取組の方向

中国圏では、山陰沿岸の風力、瀬戸内海沿岸の太陽光、中国山地の森林資源、小型水力発電など、地域資源を活かした自然エネルギーの活用が全国的にも顕著である。引き続き、地域の特性を活かした新エネルギーの普及、開発支援、それらの広域連携強化や交通面を含む低炭素化の各種取組の推進など総合的に取り組んでいく。

主な取組

- 自然・産業資源等の活用によるエネルギー源の多様化・分散化の推進
 - ・エネルギー源の多様化・分散化の取組（地域特色を生かした新エネルギーの普及支援）
 - ・住宅用太陽光発電システム導入助成（鳥取県）
 - ・地球温暖化防止対策の推進（次世代低公害車の導入（広島県））
- 基礎素材産業を活用したリサイクルの推進
 - ・建設副産物の再資源化・縮減等の取組（「おかやまりサイクルプラン2012」策定：2012年3月）
- 環境負荷低減型の地域づくり
 - ・低利用資源を活用した高付加価値商品の実用化・販路拡大
 - ・自動車使用に起因する温室効果ガスの排出抑制（自転車走行空間整備計画の策定、商業貨物の共同集配の社会実験（広島市）、電気自動車普及促進等）
 - ・新エネルギーの普及・拡大（メガソーラーの誘致：岡山県）
 - ・住宅の環境性能の向上（鳥取県型環境配慮型住宅の開発）
- 低炭素・循環型社会に向けた調査研究の推進
 - ・小水力発電の事業運営、設備維持への対応・意識調査
 - ・太陽光発電で得られた電力を用いた「水素・再生可能エネルギー利用システム」の開発（山口県）

取組事例

水素・再生可能エネルギー利用システム

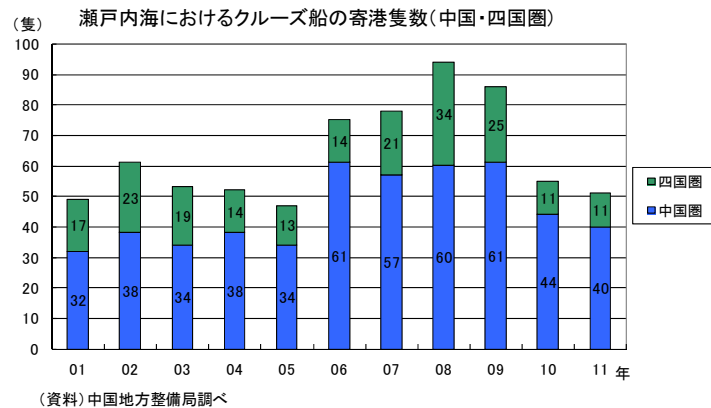
山口県では、太陽光発電で得られた電力を用いて、水の電気分解により水素を製造し、それを貯蔵した上で、必要に応じて燃料電池により発電して利用する「水素・再生可能エネルギー利用システム」の試作機を開発し、今後の製品化を目指し技術検証を行う予定である。

各プロジェクトの推進について

9. 瀬戸内海の保全・活用プロジェクト

モニタリング指標の変化

中国圏に寄港するクルーズ船（定期航路などのように交通機関としての目的でなく、観光を主目的とした航海に使う船）の隻数は、2006年以降60隻程度を維持していたが、2010年は44隻、2011年は40隻と減少傾向がみられる。



プロジェクトの課題と今後の取組の方向

瀬戸内海地域の観光交流を図る上でクルーズは瀬戸内海の魅力を発信するシンボリックな存在であり、瀬戸内海のブランド形成の観点からもクルーズ客船の寄港を推進することが求められる。このため、クルーズによる観光客誘致に向けた取組を引き続き推進し、観光交流による地域間ネットワークを強化していく。また、これらの取組を防災ネットワークに活用する。また、各関係機関が連携し、河川ごみ、漂流・漂着ごみ、海底ごみなどのごみ対策の情報共有化を図るとともに、発生源対策等の取組を推進していく。

主な取組

○瀬戸内海の魅力を守り、伝える体制の強化

- ・「瀬戸内・海の路ネットワーク推進協議会」、「「平清盛」瀬戸内連携推進会議」による活動展開

○航路を始めとする交通体系の再構築

- ・離島島民の生活を維持するための航路改善計画の策定・実施（笠岡諸島航路の集約、走島航路の新造船投入）

○協働による瀬戸内海の環境保全と創造

- ・豊かな自然を育む里海づくりを目指した干潟や藻場の造成
- ・広域的な美化活動の取組、海底ごみ回収処理推進の手引き改訂
- ・地域固有の生物多様性の保全のための取組（生物多様性地域座談会の開催）

○瀬戸内海の交流促進とブランドの構築

- ・観光ルートの実業化検証（モニターツアーの企画・実施）
- ・瀬戸内海地域のPR（「せとうち清盛マップ」の作成など）
- ・「瀬戸内 海の道構想」を推進するための各種事業を展開（広島県）
- ・「中国地方クルーズ振興協議会」HPによるクルーズに関する各種情報の発信

○瀬戸内海の魅力を活かす離島地域等の振興

- ・島暮らしの魅力発信（官民共同による交流・定住促進の取組、島巡りツアーなど）

○瀬戸内海を活用した防災ネットワークの整備

- ・緊急物資輸送拠点となる港湾の耐震強化岸壁等の整備
- ・瀬戸内海地域での防災協定の締結

取組事例

瀬戸内・海の路ネットワーク推進協議会の防災協定

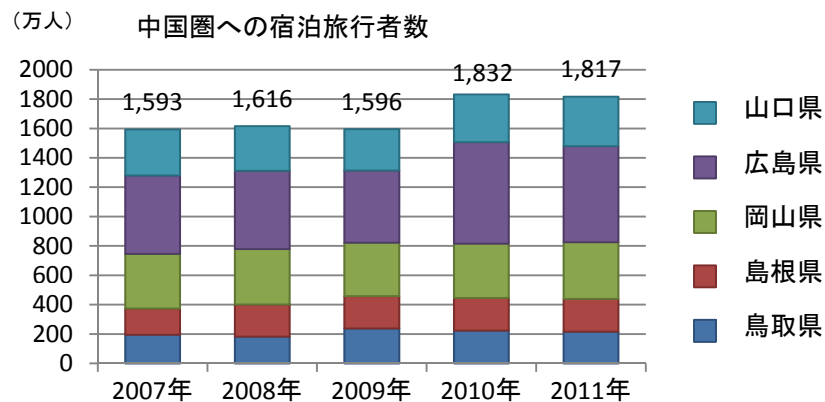
2012年3月29日に、瀬戸内・海の路ネットワーク推進協議会（通称：海ネット）に加盟する28の会員（22市5町1村）が、「瀬戸内・海の路ネットワーク災害時相互応援に関する協定」を締結した。この協定は、平時は、瀬戸内海の海の路を通じた地域振興や魅力発信により、地域間の絆を深め、災害時には、平時に構築された有機的な海の路のネットワークを活かして、相互に応援を行うことを目的としている。

各プロジェクトの推進について

10. 中国圏の歴史・文化発信とまるごと観光推進プロジェクト

モニタリング指標の変化

2011年の中国圏への宿泊旅行者（中国圏の宿泊施設（従業者数10人以上）における年間延べ宿泊者数）は1,817万人と横ばい傾向となっている。全国シェアは5.4%と0.1ポイント上昇した。



(出典) 観光庁「宿泊旅行統計調査」

プロジェクトの課題と今後の取組の方向

中国圏では、豊富な観光資源を有しながらも、人口・経済規模に比べても宿泊旅行者数の対全国シェアが小さく、特に外国人旅行者については、発展途上にあり、認知度も含め低水準である。このため、世界遺産をはじめとした圏域内の自然・歴史文化観光資源をつないだ広域観光ルートの形成を図るとともに、スローツーリズム、産業観光、文化観光などのニューツーリズムの振興を推進する。さらに、外国人旅行者の増加に向けて、中国地域観光推進協議会を中心に、中国圏が一体となった取組を展開するとともに、他圏域とも連携しながら、外航クルーズ客船の寄港促進や、国際旅客チャーター便の拡充を推進する。

主な取組

○魅力ある観光地の形成とネットワーク化

- ・中国5県とJR西日本との共同によるディスカバーウエスト事業
- ・国際競争力の高い魅力ある観光地の形成のための観光圏整備事業
- ・圏域を超えて連携した観光振興の取組（因幡・但馬広域観光キャンペーン、しまなみ海道サイクリングロードなど）
- ・魅力ある歴史的・文化的価値を活用した誘客の取組（島根県における「神々の国しまね」プロジェクト、中国地方における神楽のネットワーク化など）

○東アジア地域を中心とした外国人観光旅客の来訪の促進

- ・訪日外国人旅行者受入の拡大に向けた取組（インターネットや海外メディアを活用した情報発信、韓国ドラマロケの誘致、教育旅行誘致、旅行会社の視察ツアーや商談会の開催等）

○魅力ある歴史・文化・自然の保全・継承・創造と情報発信

- ・国内最大級の弥生時代集落遺跡の保存・整備の推進（鳥取県）
- ・「九州・山口の近代化産業遺産群」のユネスコ世界文化遺産登録に向けた取組（山口県）

取組事例

しまなみ海道サイクリングロードの整備

広島県では、しまなみ海道サイクリングロードの利便性向上のため、ブルーのラインや距離標などの路面標示を整備した。サイクリング愛好家など高い満足度が得られていることが把握された。

しまなみ海道サイクリングロード路面表示整備状況



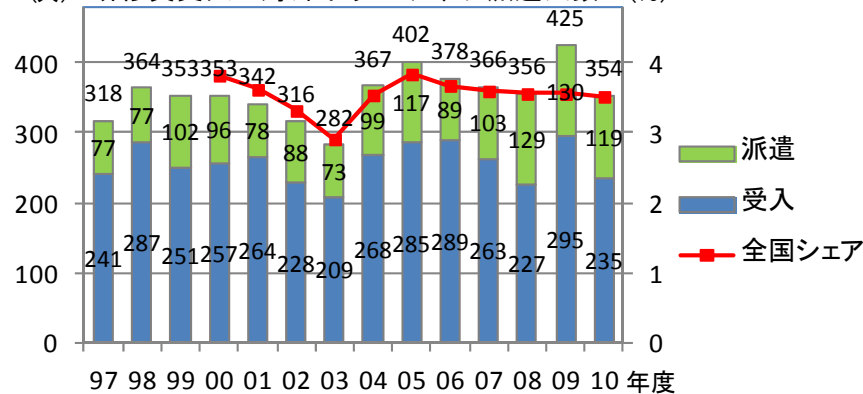
各プロジェクトの推進について

11. 東アジアから世界への交流推進プロジェクト

モニタリング指標の変化

国際的な経済・文化交流の推進に向けて、JICA中国が毎年250人程度の研修生を受け入れ、また海外ボランティアは毎年100人程度を派遣している。

(人) 研修員受入・海外ボランティア派遣人数 (%)



(資料) JICA中国「活動レポート(事業実績)」等

※JICA中国の研修員受入人数(技術研修員、日系研修員)、海外ボランティア派遣人数(青年海外協力隊、シニア海外ボランティア、日系社会青年ボランティア、日系社会シニアボランティア)

プロジェクトの課題と今後の取組の方向

東アジアとの交流において近接する中国圏では、地理的優位性を活かして東アジアとの国際交流の強化が必要である。そのため、国際航路の機能強化を引き続き推進するとともに、地域の特徴を活かした国際貢献の推進を図る。

主な取組

- 人的交流のゲートウェイ形成に向けた国際交通機能の強化
 - ・米子～ソウル便の利用促進の取組(山陰国際観光協議会の開催や旅行会社等への支援、米子ソウル便就航10周年記念事業の実施)
 - ・国際チャーター便の誘致
- 官民が一体となった経済・文化国際交流の推進
 - ・中国・韓国の自治体との友好交流(岡山県と中国江西省・韓国慶尚南道、山口県と日韓海峡沿岸自治体など)
 - ・広島国際アニメーションフェスティバルの開催
- 多文化共生社会の構築
 - ・日本語学習に係る教材の整備や指導者のスキルアップ研修、留学生向け就職セミナー、ボランティア養成研修会の開催(岡山県)
- 世界平和等の国際貢献の推進
 - ・救援物資備蓄センターの機能強化、世界各地で発生した災害への迅速な支援体制の構築(岡山県)
 - ・核兵器廃絶と世界恒久平和の実現に向けた取組(広島市)

取組事例

核兵器廃絶と世界恒久平和の実現に向けた取組

広島市では、「2020核廃絶広島会議」(右写真)を実施、平和市長会議加盟都市を始め有識者や平和NGO、各国政府関係者等約300人が参加し、活発な協議を行い、閉会式では、核兵器廃絶の実現に向けた決意と提言を取りまとめた2020核廃絶広島会議アピール(ヒロシマアピール)を発表した。

2020核廃絶広島会議の様子

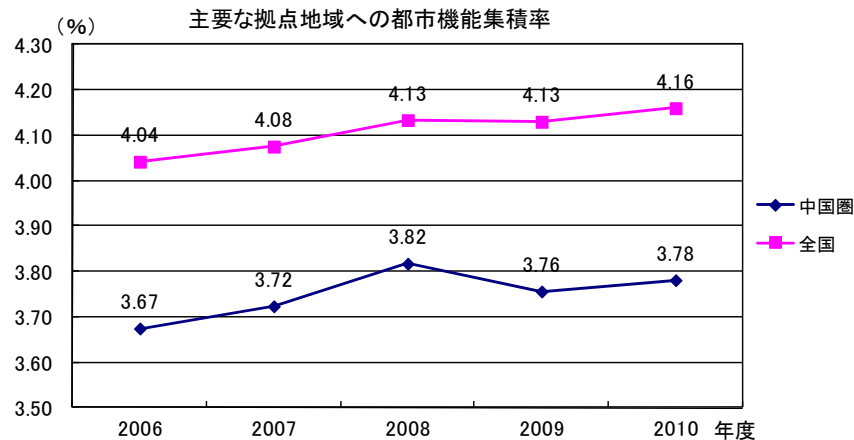


各プロジェクトの推進について

12. 分散型地域構造の核となる都市整備プロジェクト

モニタリング指標の変化

主要な拠点地域への都市機能集積率（都市機能の拡散・集積の動向を評価した率）は、2010年度は3.78%と全国平均に比べると依然として低い水準にある。



(資料)国土交通省都市・地域整備局調べ

※都市機能集積率：分母を人口10万人以上の各都市の市域全体の延床面積、分子を主要な拠点地域の延床面積として算出した数値

プロジェクトの課題と今後の取組の方向

分散型の地域構造を持つ中国圏においては、自立的発展の拠点となる中枢中核都市における高次都市機能の集積と市街地の高度化、中小都市における中心市街地空洞化対策が求められている。そのため、中枢中核都市における市街地再開発事業や交通の円滑化、鉄道駅等交通結節点の整備を推進するとともに、中小都市において、まちなか居住や公共・公益施設の整備を図るとともに、既存ストックを利用した都市再生を推進し、持続可能な都市・まち経営と人と環境に優しいコンパクトシティを実現する。

主な取組

○自立的発展の拠点となる中枢中核都市の整備、生活圏の中心となる中小都市の整備

- ・ 広島都市圏の中枢拠点性の向上施策（都市高速（広島高速3号線）の整備、広島駅周辺地区の市街地再開発事業）
- ・ 岡山駅地区交通結節点改善事業（岡山駅西口交通広場整備）

○生活圏の中心となる中小都市の整備

- ・ 倉吉駅の南北自由通路の整備
- ・ 備後都市圏の交通結節点機能の強化（福山駅前広場の整備）

○既存ストックを活用した都市再生

- ・ 廃校となった小学校の体育館や保育所等を活用した取組（鳥取市「鳥の劇場」を核としたまちづくり活動など）

取組事例

備後都市圏の交通結節点機能強化

備後都市圏の玄関口となる福山駅前広場では、様々な交通の流入や不便なバス乗降場・送迎場などの問題が生じていたため、交通結節点機能の強化を図るとともに、安心・安全・快適な施設整備と併せた修景施設整備を行った。

福山駅前広場整備後写真



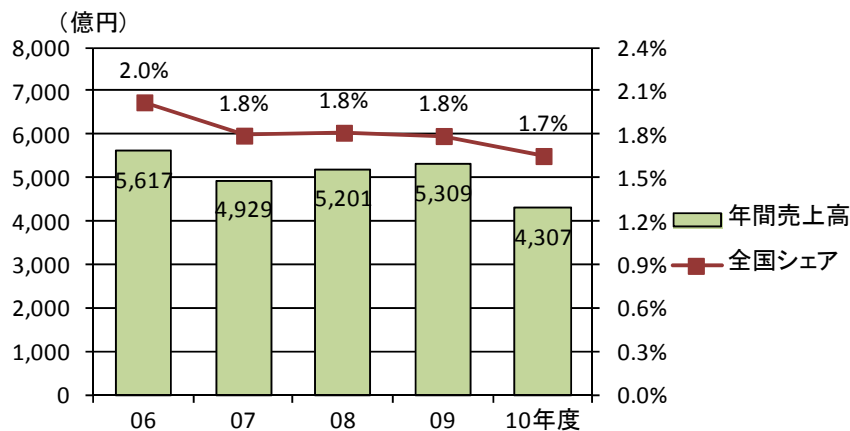
各プロジェクトの推進について

13. 中国圏のサービス産業育成プロジェクト

モニタリング指標の変化

産業支援サービス業のうち、情報サービス業と広告業の年間売上高は、2010年度で約4,307億円（全国シェア1.7%）であった。前年よりも売上高は減少したものの、全国シェアは昨年度と同水準である。

産業支援サービス業の年間売上高



(資料) 経済産業省「特定サービス業実態調査」

プロジェクトの課題と今後の取組の方向

中国圏ではサービス業のGDP全国シェア及び生産性が低いことからソフトウェア、デザイン、コンテンツなどの特徴あるサービス業の集積強化と生産性の向上が求められるため、サービス業の集積拠点の形成や人材育成等を推進し、さらに、中小都市や中山間地域における地域課題の解決を手がけるソーシャルビジネスの創出を推進する。

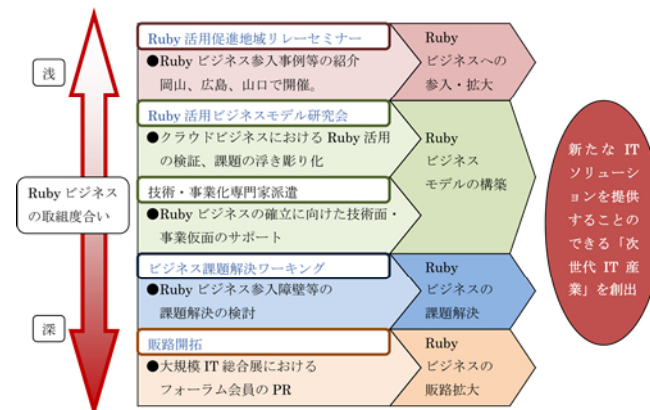
主な取組

- サービス産業の生産性向上・イノベーションの促進
 - ・製造業のノウハウや工学的、科学的手法の普及を支援する基盤づくりの推進（研修、支援人材育成、支援ネットワークの構築等）
- 産業支援サービス業の集積強化
 - ・オープンソースプログラミング言語「Ruby」を活用した新たなビジネスの創出に向けた活動支援
 - ・産業支援サービス業の集積と活性化の取組（小規模事業者等の産業支援拠点整備、セミナー開催など）※ 2009年3月に開設した「ビジネスベースひろしま」の2011年度末の入居企業25社
- 生活支援サービス業の創出
 - ・介護・福祉、まちづくりなどの社会的課題の解決を手がけるソーシャルビジネス、コミュニティビジネスの支援

取組事例

「Ruby」の利用促進と普及啓発に向けた各種取組

中国経済産業局では2010年8月に、全国で初めて地域ブロックで「ちゅうごく地域Rubyビジネスフォーラム」を設立し、Rubyを活用した新たなビジネスの創出に向けた活動を支援した。



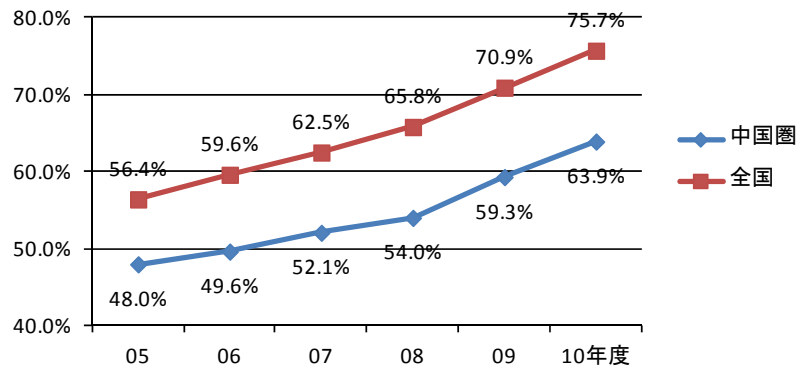
各プロジェクトの推進について

14. 美しく強靱な中国圏域づくりプロジェクト

モニタリング指標の変化

防災拠点となる公共施設の耐震化率については、2010年には63.9%となっており徐々に向上しているが、全国平均に比べ10ポイント以上低い状況となっている。

防災拠点となる公共施設等の耐震化率



(資料) 消防庁報道資料 (各年度末の状況)

※防災拠点となる公共施設とは、地方公共団体が所有又は管理している庁舎や避難施設に指定している文教施設などの公共施設等（公共用及び公用の建物：非木造の2階建以上又は延床面積200㎡超の建築物）全体のうち、災害応急対策を実施するに当たり拠点となる施設。耐震化率は、防災拠点となる公共施設等のうち、所要の耐震性能を満たす建築物の割合。

プロジェクトの課題と今後の取組の方向

公共施設等の耐震化などにより災害に強い生活圏の形成を図るとともに、ハザードマップの作成とそれを活用した防災訓練の実施など、災害対策や地域防災力の向上を推進する。

主な取組

○治水・土砂・高潮・浸食対策の推進

- 各河川における計画的な治水対策・ダム事業（尾原ダム、志津見ダム及び殿ダムの完成、斐伊川水系大橋川の工事着手）、河川施設の耐震・高潮対策の推進、土砂災害対策（総合的な土砂管理の取組）など

○社会資本・建築物などの耐震性強化

- 港湾における耐震強化岸壁を整備（広島港五日市地区）
- 公的施設の耐震改修、住宅の耐震診断、耐震改修補助

○防災生活圏の強化

- 洪水・高潮ハザードマップの作成
- 島根原発で緊急事態が発生した場合に備えた防災対策の充実強化（島根県）

○社会資本の戦略的な維持管理

- アセットマネジメントによる老朽化橋梁の寿命延長・コスト縮減
- 国が管理する各水系、直轄国道における「維持管理計画」の策定など

○環境対策・海洋資源保護の促進

- 海岸漂着ごみの処理費用への財政支援（島根県）

○健全な水循環系の構築等、自然環境の保全と再生

- 自然再生事業の普及啓発活動等（中海・宍道湖の賢明利用講演会等）

取組事例

広島湾における大規模地震への対応

広島港において、大規模地震時の地域経済を支える物流機能の維持、並びに、住民の避難及び緊急物資輸送ルートを確認するため、五日市地区に耐震強化岸壁を整備し、2012年3月より供用開始している。



【写真】 広島港五日市地区耐震強化岸壁

取組事例

斐伊川水系における治水対策（志津見・尾原ダムの完成）

1972年7月豪雨を契機として、斐伊川水系斐伊川及び神戸川の治水対策等を目的として建設を進めていた志津見ダムが2011年6月、尾原ダムが2012年3月に完成した。

尾原ダム（島根県）



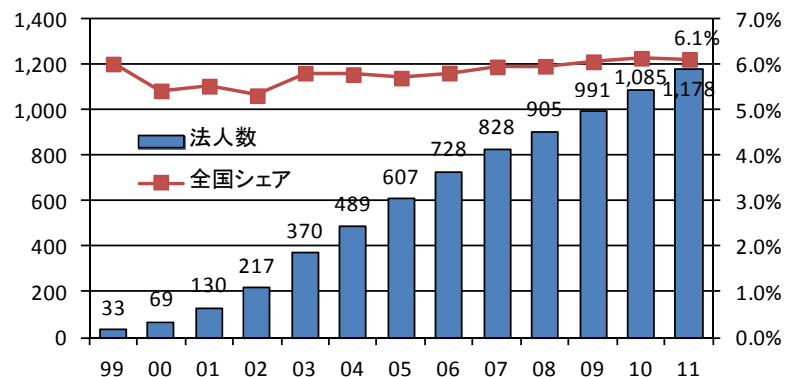
各プロジェクトの推進について

15. 中国圏の人づくりプロジェクト

モニタリング指標の変化

地域を支える人材育成の面では、中国圏において活動分野に「まちづくりの推進を図る活動」を含む特定非営利法人の認証数（中国圏の特定非営利法人が定款に記載している特定非営利活動の分野に「まちづくりの推進を図る活動」が含まれている法人数）は着実に増加しており、2011年度時点で1,178法人となっている。全国シェアは6.1%であり、ほぼ人口規模並みとなっている。

中国圏の地域づくりNPO法人数



(資料)内閣府ホームページ

※数値は各年度末時点

プロジェクトの課題と今後の取組の方向

ものづくりを強みとする中国圏においては、熟練技術の継承を図るため、製造現場での産業人材の育成を進めるとともに、大学との連携による人材育成や次世代を担う子どもの育成環境づくりを推進する。また、生活機能の維持が課題とされている中山間地域において、地域を支えるリーダー等の人材育成を推進する。

主な取組

- ものづくり産業等における高度な技術・技能を有する人材の育成
 - ・産学が連携したキャリア教育や社会人基礎力育成、地域中小企業の優秀な若手人材の確保・定着、グローバル人材の育成等の支援
 - ・地元企業への就職促進を図る取組（ガイドブックやポータルサイトの作成、ふるさと就職情報コーナー等設置、合同就職面接会実施など）
- 多様な人材を活かすための就業支援
 - ・相談から職業紹介にわたる一連の就職支援サービスのワンストップ化（山口県）、「おかやま若者就職支援センター」の設置（岡山県）
- 大学等の広域連携による人材育成
 - ・複数大学の連携による単位相互互換制度など
- 地域を支える人材の育成
 - ・リーダー養成のための研修事業実施（鳥取県）
- 子育て支援のための環境づくり
 - ・子ども農山漁村交流プロジェクト（小学校における農山漁村での長期宿泊体験活動 ※中国圏域で2010年度に17校821人の受入実績
 - ・子育て支援の活動を実践する団体や個人、企業等の増加（「子育て王国とっとりプラン」（鳥取県））

取組事例

ひろしましごと館運営事業

広島県が広島労働局と連携して運営する全世代に対する就業支援等の機能を持つ「ひろしましごと館」では、多様な働き方を支援するためのキャリアコンサルティングやホームページによる情報提供等の事業を実施している。

ひろしまジョブプラザ



各将来像の達成状況について

中国圏広域地方計画に掲げたそれぞれの将来像の達成状況については、今後の各プロジェクトの推進状況を踏まえ、適切な時期にとりまとめを行うものとする。

他圏域との連携

【瀬戸内海的环境保全と修復】

瀬戸内海的环境保全と創造をめざし、瀬戸内海沿岸の107の市町村と11府県（大阪府、兵庫県、和歌山県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県、福岡県、大分県）による瀬戸内・海の路ネットワーク推進協議会により広域的な美化活動に取り組んでいる。また、広島県・愛媛県にまたがる瀬戸内しまなみ海道地域観光圏において、滞在型商品の開発、レンタサイクル整備事業等を行い、他圏域との連携を進めている。

【その他】

未曾有の被害をもたらしている2011年3月に起った東日本大震災では、被災地の復興支援、被災者の救援のため、中国圏の各機関も圏域を越えて様々な支援を行っている。

警察、消防、医療関係者、専門職員の派遣などの人的支援、行政の備蓄する物資や個人や企業から受け付けた物資の支援、被災者への公営住宅の提供や被災生徒への就学支援等の被災者の受入支援、義援金の受付や街頭募金の実施等の義援金関連の支援、被災者の生活や被災企業に対する相談窓口の開設などを実施している。

総括的な評価

2009年8月に本計画が策定されて以降、計画に携わる多様な主体による各種事業や関連する取組により、各プロジェクトが進んでいる。今後も各関係機関がより一層の連携・協力を図りつつ、官民連携を基調とする協働により本計画を推進していくものである。